

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月8日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社ナカボーテック

【英訳名】 Nakabohtec Corrosion Protecting Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名井 肇

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目5番2号

【電話番号】 03(5541)5801

【事務連絡者氏名】 経理部長 室賀 元一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目5番2号

【電話番号】 03(5541)5801

【事務連絡者氏名】 経理部長 室賀 元一

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカボーテック 東関東支店
(千葉県市原市五井金杉二丁目2番2号)
株式会社ナカボーテック 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期累計期間	第76期 第2四半期累計期間	第75期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	3,894,718	3,674,917	10,918,688
経常利益(△は経常損失) (千円)	△147,841	△251,674	469,643
四半期(当期)純利益 (△は四半期(当期)純損失) (千円)	△110,384	△184,816	320,304
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	866,350	866,350	866,350
発行済株式総数 (株)	5,205,000	5,205,000	5,205,000
純資産額 (千円)	6,743,770	6,594,535	7,180,001
総資産額 (千円)	9,310,880	8,998,386	10,556,718
1株当たり四半期(当期)純利益 (△は1株当たり四半期 (当期)純損失) (円)	△42.77	△72.33	124.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	55.00
自己資本比率 (%)	72.4	73.3	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	986,305	538,729	755,625
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△128,612	△72,050	△235,343
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△288,009	△420,044	△290,337
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,314,633	4,021,528	3,974,894

回次	第75期 第2四半期会計期間	第76期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(△ は1株当たり四半期純損失金額) (円)	15.50	△5.78

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5. 2018年10月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第75期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益(△は1株当たり四半期(当期)純損失)を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間につきましては、受注高は前年同期に比べ101百万円減の5,965百万円となり、売上高はRCの大型案件の減少等により同219百万円減の3,674百万円となりましたが、期初から港湾設備の維持補修案件が堅調に推移し、受注残高は期首より2,291百万円増の4,203百万円となりました。

損益面は、売上高が第3四半期及び第4四半期会計期間に偏る事業特性から、当第2四半期累計期間では251百万円の経常損失（前年同期は147百万円の損失）、184百万円の四半期純損失（前年同期は110百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

港湾事業につきましては、受注高は前年同期に比べ30百万円増の3,348百万円となり、売上高は同2百万円増の2,259百万円となりました。

地中事業につきましては、受注高は、期初より活発な出件があり前年同期に比べ187百万円増の1,536百万円となりましたが、売上高は同36百万円減の611百万円となりました。

陸上事業につきましては、受注高は前年同期に比べ90百万円減の424百万円となり、売上高は、物品販売の増加等により同167百万円増の535百万円となりました。

その他につきましては、受注高は、RCの大型工事受注減少等により前年同期に比べ229百万円減の655百万円となり、売上高は同353百万円減の268百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ1,558百万円減の8,998百万円となりました。主な減少要因は受取手形、電子記録債権及び完成工事未収入金の減2,059百万円、並びに現金預金の減362百万円であり、主な増加要因は、関係会社預け金の増409百万円、商品及び製品並びに未成工事支出金の増299百万円です。

負債につきましては、前事業年度末に比べ972百万円減の2,403百万円となりました。主な減少要因は支払手形、電子記録債務、工事未払金及び買掛金の減843百万円、並びに流動負債その他に含まれる未払法人税等の減119百万円です。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ585百万円減の6,594百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払い283百万円並びに四半期純損失184百万円による利益剰余金の減468百万円です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ46百万円増の4,021百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は538百万円（前年同期は986百万円の資金獲得）となりました。資金の主な増加要因は、売上債権の減2,023百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減862百万円、未成工事支出金及びその他のたな卸資産の増295百万円、法人税等の支払126百万円、並びに税引前四半期純損失251百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は72百万円（前年同期は128百万円の使用）となりました。この内主なものは事業活動に必要な有形固定資産の取得です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は420百万円（前年同期は288百万円の使用）で、主な用途は配当金の支払い及び自己株式の取得によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、77百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,020,000
計	19,020,000

(注) 2018年6月28日開催の第75期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式2株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、9,510,000株減少し、9,510,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,205,000	2,602,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,205,000	2,602,500	—	—

(注) 1. 2018年6月28日開催の第75期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は2,602,500株減少し、2,602,500株となっております。

2. 2018年6月28日開催の第75期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	5,205,000	—	866,350	—	753,385

(注) 2018年10月1日をもって2株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が2,602,500株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	1,562	30.76
ナカボーテック取引先持株会	東京都中央区新川2-5-2	386	7.60
ナカボーテック社員持株会	東京都中央区新川2-5-2	363	7.15
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	211	4.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	135	2.65
中川 哲央	東京都国立市	128	2.53
有限会社福田商事	富山県小矢部市上野本52-7	104	2.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	100	1.96
合同会社ワイズ	東京都世田谷区等々力5-21-15	100	1.96
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	100	1.96
計	—	3,190	62.83

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、三井住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,042,000	5,042	—
単元未満株式	普通株式 35,000	—	—
発行済株式総数	5,205,000	—	—
総株主の議決権	—	5,042	—

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ナカボーテック	東京都中央区新川2-5-2	128,000	—	128,000	2.45
計	—	128,000	—	128,000	2.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	720,942	358,516
受取手形	※2 541,766	※2 370,935
電子記録債権	※2 523,170	※2 317,302
完成工事未収入金	3,251,016	1,568,510
売掛金	370,105	405,383
商品及び製品	317,699	392,018
未成工事支出金	79,158	304,621
材料貯蔵品	66,526	62,684
関係会社預け金	3,253,951	3,663,012
その他	59,005	62,411
貸倒引当金	△3,280	△1,864
流動資産合計	9,180,062	7,503,533
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	292,746	286,665
その他（純額）	254,517	281,870
有形固定資産合計	547,264	568,536
無形固定資産	27,688	25,135
投資その他の資産		
繰延税金資産	395,382	462,715
その他	418,186	450,331
貸倒引当金	△11,866	△11,865
投資その他の資産合計	801,703	901,181
固定資産合計	1,376,655	1,494,853
資産合計	10,556,718	8,998,386
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 320,112	※2 142,023
電子記録債務	※2 634,368	※2 315,698
工事未払金	637,558	306,368
買掛金	125,040	109,053
未成工事受入金	24,188	32,560
完成工事補償引当金	14,373	18,116
工事損失引当金	9,161	29,794
賞与引当金	297,000	236,617
その他	364,731	240,069
流動負債合計	2,426,535	1,430,301
固定負債		
退職給付引当金	868,677	875,342
役員退職慰労引当金	59,565	68,150
資産除去債務	21,481	21,710
その他	458	8,346
固定負債合計	950,182	973,549
負債合計	3,376,717	2,403,851

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金	753,385	753,385
利益剰余金	5,478,115	5,009,563
自己株式	△31,568	△167,960
株主資本合計	7,066,282	6,461,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,718	133,196
評価・換算差額等合計	113,718	133,196
純資産合計	7,180,001	6,594,535
負債純資産合計	10,556,718	8,998,386

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高		
完成工事高	3,155,359	2,778,630
製品等売上高	739,358	896,287
売上高合計	※2 3,894,718	※2 3,674,917
売上原価		
完成工事原価	2,680,205	2,502,461
製品等売上原価	469,786	549,990
売上原価合計	3,149,992	3,052,452
売上総利益		
完成工事総利益	475,154	276,169
製品等売上総利益	269,571	346,296
売上総利益合計	744,726	622,465
販売費及び一般管理費	※1 915,310	※1 895,128
営業損失(△)	△170,584	△272,663
営業外収益		
受取利息	10,201	9,716
受取配当金	5,110	3,940
受取賃貸料	5,369	5,125
その他	2,068	2,209
営業外収益合計	22,750	20,991
営業外費用		
その他	7	3
営業外費用合計	7	3
経常損失(△)	△147,841	△251,674
特別利益		
資産除去債務戻入益	6,552	—
特別利益合計	6,552	—
特別損失		
固定資産除却損	2,813	0
特別損失合計	2,813	0
税引前四半期純損失(△)	△144,102	△251,674
法人税、住民税及び事業税	△33,717	△66,858
法人税等合計	△33,717	△66,858
四半期純損失(△)	△110,384	△184,816

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△144,102	△251,674
減価償却費	37,030	35,843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,676	△1,417
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	6,495	3,743
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	38,344	20,633
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62,000	△60,383
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,802	6,665
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,625	8,585
受取利息及び受取配当金	△15,312	△13,656
資産除去債務戻入益	△6,552	—
固定資産除却損	2,813	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,394,146	2,023,927
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△360,010	△225,462
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△73,917	△70,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	△479,366	△862,310
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	25,038	8,372
その他	△84,789	28,741
小計	1,270,319	651,128
利息及び配当金の受取額	15,312	13,656
保険金の受取額	2,455	—
法人税等の支払額	△301,782	△126,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	986,305	538,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,405	△4,210
有形固定資産の取得による支出	△118,706	△65,726
無形固定資産の取得による支出	△6,500	△2,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,612	△72,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△917	△917
自己株式の取得による支出	△3,918	△136,392
配当金の支払額	△283,173	△282,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,009	△420,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	569,683	46,634
現金及び現金同等物の期首残高	3,744,949	3,974,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,314,633	※ 4,021,528

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に基づく従業員の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
	2,275千円	1,961千円

※2 四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	12,785千円	26,620千円
電子記録債権	156千円	194千円
支払手形	65,455千円	39,207千円
電子記録債務	88,899千円	66,187千円

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給料手当	313,183千円	307,370千円
賞与引当金繰入額	100,767	98,144
退職給付引当金繰入額	26,559	23,950
役員退職慰労引当金繰入額	7,875	8,667

※2 前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期会計期間に集中していること、また、工事原価が第3四半期会計期間以降に多く発生する傾向があることにより、第1及び第2四半期会計期間における売上高に比べ、第3及び第4四半期会計期間の売上高が多くなる傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金預金勘定	468,768千円	358,516千円
関係会社預け金勘定	3,845,864	3,663,012
計	4,314,633	4,021,528
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,314,633	4,021,528

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	283,943	55	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	283,736	55	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	2,257,220	647,730	367,904	3,272,855	621,862	3,894,718
セグメント利益又は損失(△)	381,390	122,738	156,108	660,237	84,488	744,726

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	660,237
「その他」の区分の利益又は損失(△)	84,488
全社費用(注)	△915,310
四半期損益計算書の営業損失	170,584

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	2,259,692	611,711	535,297	3,406,700	268,217	3,674,917
セグメント利益又は損失(△)	323,311	51,491	242,009	616,812	5,653	622,465

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	616,812
「その他」の区分の利益又は損失(△)	5,653
全社費用(注)	△895,128
四半期損益計算書の営業損失	272,663

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純損失	42円77銭	72円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	110,384	184,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	110,384	184,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,580	2,555

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、2018年5月21日開催の取締役会において、2018年6月28日開催の第75期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、2018年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

2018年10月1日付をもって2018年9月30日(実質上同年9月28日)の最終の株主名簿に記載又は記録された株主様の所有株式数を2株につき1株の割合で併合いたします。

3. 株式併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(2018年9月30日現在)	5,205,000株
併合により減少する株式数	2,602,500株
併合後の発行済株式総数	2,602,500株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月6日

株式会社ナカボーテック
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 論 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカボーテックの2018年4月1日から2019年3月31日までの第76期事業年度の第2四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカボーテックの2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。